

2024年9月3日

各 位

会 社 名 株式会社農業総合研究所 代表者名 代表取締役社長 堀内 寛

(コード番号:3541 東証グロース)

問合せ先 取締役 松尾 義清

(TEL. 03-6417-1047)

株式会社 NTT アグリテクノロジーとの資本業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2024 年9月3日開催の取締役会において、株式会社 NTT アグリテクノロジー(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:酒井大雅、以下、「NTT アグリテクノロジー」)と資本業務提携(以下、「本資本業務提携」)を行うことを決議し、同日付で NTT アグリテクノロジーとの間で資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、NTT アグリテクノロジーは当社の株主である株式会社農林漁業成長産業化支援機構から当社株式を取得する予定です。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

近年、農業分野において、国内では急速な農業従事者の減少・高齢化に伴う担い手の確保や技術継承、世界では感染症・地政学リスク、気候変動の深刻化などによる「食の安定供給」や「食の安全性」に対するリスクが課題となっています。

こうしたなか、当社は、「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本及び世界から農業が無くならない仕組みを構築することを目的とした産直流通のリーディングカンパニーとして、全国で約90の集荷拠点を活用し、農産物の産地直送販売をスーパー(約2,000店舗)で実現した「農家の直売所事業」と、生産者から農産物を買い取り、ブランディングしてスーパーに卸す「産直卸事業」を展開しています。NTTアグリテクノロジーは、NTTグループ唯一の農業専業会社として、「AGRI-TECHで、地域を次世代へ」をビジョンに掲げ、ICTによる最先端グリーンハウスの設計・施工、高収量且つ安定供給が期待できる大規模施設園での生産販売、デジタル技術によるデータ駆動型農業の実装などに取り組むことを通じ、生産性の高い農業や地域農業の発展をめざし、各種プロジェクトを推進しています。

この度、両社で持続可能な農業の実現に向けた様々な取り組みについて議論を重ねる中で、互いの理念に共鳴し、両社が掲げるビジョンの実現に向け、双方のアセットを活用した共創事業に取組んでいくことに合意いたしました。今後、「大規模施設園芸事業」と「産直卸事業」という両社の強みを掛け合わせることで、生産者と消費者をつなぎ、日本の食の安定供給や安全性の高い国産野菜の流通・拡大をめざし、農産物を通じた新たな価値の創造を進めてまいります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1)業務提携の内容

- ・農産物の高付加価値化やフードロス削減に資する、規格外野菜などを活用した食品加工品の開発、流通、 販売
- ・当社が展開する事業において、農産物の流通量及び販売価格の適正化を実現する、ビッグデータなどを活用した AI 需要予測システムの共同開発、展開
- ・その他、両社協働による諸施策、新たなビジネスモデルの検討・推進

<連携イメージ>



(2) 資本提携の内容

NTT アグリテクノロジーは、当社の株主である株式会社農林漁業成長産業化支援機構が保有する当 社の普通株式 485,900 株(2024 年 2 月 29 日現在の発行済株式総数の 2.20%)を取得する予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名		称	株式会社 NTT アグリテクノロジー
(2)	所	在	地	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
(3)	代表者	の役職・	氏名	代表取締役社長 酒井 大雅
(4)	事	美 内	容	IoT/AI 等による次世代施設園芸関連ソリューションの提供 次世代施設園芸による自社圃場の運営
(5)	資	本	金	4 億円(2024 年 3 月 31 日現在)
(6)	設 立	年 月	月日	2019年7月1日

(7)	大株主及び持株比率 (2024 年 3 月 31 日	東日本電信電話株式会社	92.9%			
	現在)					
		資本関係 該当事項はありません。				
	LHD 스키. 1. VV를 소스키.	人 的 関 係 該当事項はありません。				
(8)	上場会社と当該会社 と の 間 の 関 係	取引関係特筆すべき取引関係はありません。				
	との间の関係	関連当事者への				
		該当状況	該当事項はありません。			
	当該会社の最近3年					
(9)	間の経営成績及び財	相手先の意向により、非開示とさせていただきます。				
	政状態					

4. 日 程

(1)	取締役会決議日	2024年9月3日
(2)	契 約 締 結 日	2024年9月3日

5. 今後の見通し

本資本業務提携は中長期的に当社の企業価値向上に資するものと考えておりますが、当期の業績に与える影響は精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上